

**平成 28 年度茨城県計画に関する
事後評価**

**令和 2 年 1 月
茨城県**

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No.1-2 (医療分)】 回復期病床等整備促進事業	【総事業費】	1,872,284 千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・ 2025 年必要病床に対応する医療提供体制の整備を進めていく上で、今後ニーズが高まると見込まれている回復期の医療提供体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：病床機能報告制度による報告数と 2025 年必要病床数の差分の縮小 5,167 床 (H27) → 縮小 (R2)</p>		
事業の内容 (当初計画)	<p>・ 医療機関が実施する病床の機能分化・連携につながる新築・増築・改修にかかる経費に対して補助。</p> <p>・ 病床の機能分化・連携の促進のための人材の確保・養成等に要する経費に対して補助。</p>		
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 回復期病床数 +400 床 (R2)		
アウトプット指標 (達成値)	年度	転換医療機関数	転換病床数
	29	2	70
	30	2	46
	合計	4	116
	左記の内訳 地域包括ケア 2 病院, 70 床 回復期リハ 2 病院, 46 床 地域包括ケア 2 病院, 70 床 回復期リハ 2 病院, 46 床		
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>(H27) 5,167 床 → (H29) 4,857 床 (△310 床)</p> <p>(H27) 5,167 床 → (H30) 4,495 床 (△672 床)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>将来、不足すると想定される回復期病床への転換のため、医療機関が実施する回復期病床の増につながる新築・増築・改修にかかる経費に対して補助することにより、急性期から回復期、慢性期に至る一連のサービスを地域において提供する体制の整備が一定程度促進された。また、H30 以降に転換を予定している 7 医療機関(約 183 床)から相談があり、個別の訪問を行い事業概要</p>		

	<p>について周知を実施し、転換促進を図る。</p> <p>平成 30 年度においては、H31 以降に転換を予定している 3 医療機関（約 171 床）から相談等があり、個別に事業周知を行い、転換促進を図る。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>本事業の実施により、急性期病床等から回復期病床への転換が進み始めたところである。</p> <p>また、事業実施に当たっては、県内全病院に対して広く本事業を周知し、公平に事業を進めた。</p> <p>平成 30 年度の事業実施に当たっては、県ホームページへの掲載及び県内全病院に対する一斉周知等を行い、効率的に実施している。</p>
その他	※事業期間は平成 29 年 4 月から

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.4-14 (医療分)】 病院内保育所運営事業	【総事業費】 324,858 千円				
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・看護職員及び女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、就労環境の改善が必要。</p> <p>アウトカム指標：【茨城県保健医療計画 (H25～H29)】 ・看護職員数 27,156 人 (H22 年末) → 30,044 人 (H29)</p> <p>アウトカム指標：【茨城県保健医療計画 (H30～R5)】 ・看護職員数 27,984 人 (H30 年末) → 30,044 人 (H35)</p>					
事業の内容 (当初計画)	<p>・院内保育所の整備・運営に対して補助。</p> <p>[対象者等] 医療機関 (62 施設)</p> <p>[対象経費] 人件費, 消耗品費等</p> <p>[国基準による補助額]</p> <p>177,362,010 円(基本額)+104,164,990 円 (加算額)×2/3 =281,527,000 円</p> <p>[参考：基準額の計算方法 (基本額+加算額)]</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">基本額</td> <td>(保育士数×180,800 円×運営月数－保育料収入相当額) ×調整率</td> </tr> <tr> <td>加算額</td> <td>加算項目：24 時間保育, 病児等保育, 緊急一時, 児童保育, 休日保育</td> </tr> </table>		基本額	(保育士数×180,800 円×運営月数－保育料収入相当額) ×調整率	加算額	加算項目：24 時間保育, 病児等保育, 緊急一時, 児童保育, 休日保育
基本額	(保育士数×180,800 円×運営月数－保育料収入相当額) ×調整率					
加算額	加算項目：24 時間保育, 病児等保育, 緊急一時, 児童保育, 休日保育					
アウトプット指標 (当初の目標値)	・病院内保育所の運営に対する補助 96 か所 (H28, H29, H30)					
アウトプット指標 (達成値)	<p>・平成 28 年度においては, 病院内保育所 57 か所に補助 (1 箇所あたり 4,473 千円) を実施した。</p> <p>・平成 29 年度においては, 病院内保育所 54 箇所 (基金 44 か所) に補助 (1 箇所あたり 4,282 千円 (基金 4,701 千円)) を実施した。</p> <p>・平成 30 年度においては, 病院内保育所 53 箇所 (基金 44 か所) に補助 (1 箇所あたり 4,480 千円 (基金 4,160 千円)) を実施した。</p>					
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>・看護職員数 24,878 人 (H22 年末) → 27,984 人 (H30 年末)</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により職場環境改善が図られ, 子どもを持つ看護職員や女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止や確保定着に効果があった。</p>					

	<p>更なる看護職員数の増に向けて、今後とも、病院内保育所の新設を支援するなど、看護職員の離職防止及び確保定着に繋がる勤務環境整備のための支援を行っていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>院内保育所に対する助成については、保育乳幼児数や保育士数等に応じて、限られた財源を効率的に執行した。</p>
その他	

区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-9 (介護分)】 キャリアパス導入促進事業	【総事業費】 12,099 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> 各施設・事業所を対象に、キャリアパスの構築・活用事例についてのセミナーを実施する。 現任介護職員のキャリアアップを促進するため、介護福祉士受験対策講座を実施する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	セミナー参加者数 延 280 人, 介護福祉士合格者数 20 人	
アウトプット指標 (達成値)	セミナー参加者数 延 398 人, 介護福祉士合格者数 34 人	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 セミナーの開催により、キャリアパス導入の有効性の認識が高まり、今後の介護人材の定着に繋がる契機づくりができた。 また、介護福祉士国家試験受験対策講座の開催により、介護福祉士の資格取得促進が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 キャリアパス導入促進セミナー及び介護福祉士国家試験受験対策講座については、シリーズで開催することにより、効率的に実施することができた。本事業の実施により、現認職員の資質の向上に繋げることができたと考えられる。</p>	
その他	H28:3,806 千円 H29:4,489 千円 H30:3,804 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-11 (介護分)】 複数事業所連携事業	【総事業費】 48,310 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容（当初計画）	複数の施設・事業所が連携して実施する人材育成のための合同研修，人事交流に係る経費に対する補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	アンケートによる研修内容の理解度 100%	
アウトプット指標（達成値）	アンケートによる研修内容の理解度 99.3%	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により，現認職員の資質の向上に繋げることができたと考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性 研修会の実施を支援することにより，知識や技術の習得だけでなく，施設間の情報交換や交流の場としても活用できるものと考えられる。</p>	
その他	H28:23,388 千円 H30:24,922 千円	